

2023年11月24日

名古屋市長 河村たかし様
教育長 坪田 知広様

日本共産党名古屋市議団
団長 田口一登

重点支援地方交付金を活用した小学校給食費無償化の実施を求める申し入れ

政府は、11月10日の閣議決定で、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地域の事情に合わせて必要な支援をきめ細かに実施できるよう「重点支援地方交付金」の追加を決定しました。

今回の重点支援地方交付金の名古屋市への配分額は前回の交付金の7割程度となっています。前回の交付金の残17億7千万円と合わせると、一定規模の交付額が活用できることとなります。地域の実情に合わせ、生活者支援、事業者支援として速やかに活用する必要があります。

わが会派は、これまで、物価高騰により暮らしが、非常に厳しくなっている中、子育て世帯全般への経済的支援として、子どもの福祉に直接寄与する「給食費の無償化」を求めてきました。さらに、給食費の無償化によって、就学援助制度利用に対するスティグマをなくし、給食費徴収の管理にかかる教職員の負担等も軽減することができます。

この間、給食費無償化に踏み出す自治体の中には、交付金活用をきっかけとして、実施する自治体も少なくありません。名古屋市が学校給食費無償化に踏み出すよう求める市民の声もかつてなく広がっていることから、以下を早急に実現するよう求めます。

記

1. 国からの交付金を活用し、物価高騰による保護者の負担を軽減するために小学校給食費の無償化を実施すること。

以上